

11月の増資は鉄鋼の大口増資に金融機関の増資が重なったため、729億円(金融機関分を除き570億円)と前月比353億円の著増となった。12月は中規模の増資がかなりみられるものの、増資会社数が少ないため393億円にとどまる見込みである。なお、来年の増資は1月124億円のと、2月以降は増資抑制措置により例外的なものを除き行なわれない予定で、1～3月合計で220億円程度(前年同期1,085億円)と大幅な減少が見込まれている。

11月の公社債、事業債の起債は、純増ベースで265億円とほぼ前月と同水準となった。消化環境は、都銀筋の買控え傾向が一段と強まったうえ、非公募の東京都債(60億円)発行という特殊要因も加わったため、引受証券会社へのしわ寄せはいっそう増大した模様である。一方、金融債は純増ベースで417億円と前月比99億円の大幅増加をみた。これは、年末中小企業対策として資金運用部および簡保が商中債を買い入れたためである。

### 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	39年 10月	11月	前月比	39年 12月 (見込み)	38年 12月
事業債	195.7 (121.9)	202.7 (119.8)	7.0 (-2.1)	195.2 (115.7)	240.6 (132.9)
一般	110.7 (65.1)	116.7 (64.7)	6.0 (-0.4)	107.2 (65.6)	130.6 (67.6)
電力	85.0 (56.8)	86.0 (55.1)	1.0 (-1.7)	88.0 (50.1)	110.0 (65.4)
地方債	38.0 (26.0)	38.5 (25.8)	0.5 (-0.2)	38.5 (24.6)	29.0 (24.8)
政保債	138.0 (115.6)	140.0 (119.3)	2.0 (3.7)	154.0 (131.6)	155.0 (111.5)
計	371.7 (263.5)	381.2 (264.9)	9.5 (1.4)	387.7 (271.9)	424.6 (269.2)
金融債	871.8 (318.2)	982.2 (416.8)	110.4 (98.6)	1,172.0 (542.8)	907.1 (425.1)
利付	376.1 (257.9)	391.3 (273.6)	15.2 (15.7)	458.0 (356.9)	359.0 (278.8)
割引	495.7 (60.3)	590.9 (143.2)	95.2 (82.9)	714.0 (185.9)	548.1 (146.3)

## 実体経済の動向

### ◇生産は引き続き根強い動きながら、出荷の伸び悩みから製品在庫の増加目立つ

10月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比+1.2%と前月に続いてかなりの増加を示した。当月の増加には、モデル・チェンジをおわってフル稼働にはいった自動車の増産が大きく影響しており、現に輸送機械を除いた計数では前月比+0.6%の微増にとどまったことになるが、ただ建設資材を除けば各財とも軒並み微増を示した。最近の動きを3ヵ月移動平均によってならして見ても、6月+1.8%、7月+0.5%、8月+0.9%、9月+1.1%と大勢は増勢鈍化基調のうちにも根強い動きをみせている。

10月の生産を特殊分類別にみると、建設資材が供給過剰ぎみのセメントを中心に6ヵ月ぶりに減産を示したほかは、各財ともわずかずつ増産となった。まず資本財は、前月大幅増産(+7.0%)のあとにもかかわらず当月も+2.3%と引き続き水準を高めている。これは、新車売行きの好調な自動車が増産となったため、これを除いた一般資本財としては、電力向け大型機械、圧延機械、化学機械など受注生産機械は堅調を続けたものの、見込生産機械(とくに金属工作機械)、普通鋼鋼管など

### 特殊分類別生産動向

(季節変動調整済み、前期(月)比増減率%)

	38年 10~ 12月	39年 1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	39年 8月	9月	10月
投資財	4.5	3.9	7.8	3.2	-3.6	5.5	1.2
資本財	6.0	4.7	9.8	2.2	-4.9	7.0	2.3
同 (輸送機械を除く)	3.2	2.1	6.0	1.3	-6.6	11.7	0.2
建設資材	0.3	3.1	2.1	6.2	0.6	0.8	-2.7
消費財	6.4	0.9	1.2	1.1	-1.3	2.1	1.0
耐久消費財	8.0	3.8	-0.7	-3.1	-4.9	3.4	1.2
非耐久消費財	5.5	0.7	1.3	2.8	0.5	1.2	1.4
生産財	5.3	4.9	0.8	4.2	-0.4	2.9	1.1

(注) 生産省調べ(35年=100)。

が減少したため、ほぼ横ばいとどまった。一方、年初来減産基調に推移してきた耐久消費財は、9月+3.4%、10月+1.2%とこのところ減勢一服ぎみとなっているが、これはテレビ、時計などがオリンピック需要から出荷が進捗したため生産水準をやや戻しているためで、夏物家庭電器、ラジオ、カメラ、自動二輪車などは減産基調を改めていない。この間、生産財も前月比+1.1%と根強い動きを続けている。輸出好調の鉄鋼が新規設備の稼働もあって引き続き上伸しているほか、需給が比較的引き締まり基調にある化学、非鉄も増産となった。しかし、そうしたなかで、需給が引きゆるみ、市況の悪化が目立ちはじめた繊維、紙・パルプ、石油などはいずれも微減を示した。

次に10月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、前月比+0.4%と微増にとどまった。最近の動きをならしてみると(3ヵ月移動平均)6月+0.9%、7月±0%、8月+0.7%、9月+1.0%とゆるやかな増勢を続けているが、生産とのギャップはここへきて次第に拡大する傾向にある。特殊分類別にみると資本財、非耐久消費財が増加したが、そのほかの財は横ばいあるいは微減となった。資本財の増加はモデル・チェンジ実施による乗用車出荷の好調(とくに1,000cc以上の乗用車は生産増を上回る出荷増)にさきえられたもので、一般資本財は前月期末月の関係から大幅増加をみた反動もあってわずかながら減少した。耐久消費財ではテレビ、時計が当月も比較的好調な出荷を示したが、電気冷蔵庫、電気洗濯機、自動二輪車などが低調を続けているため総体ではかなりの減少となった。この間、生産財では化学、非鉄は引き続き好調であったが、そのほかでは減少した業種が多く、鉄鋼が輸出船積みの好調にもかかわらず問屋、需要者筋の買い控え態度を映じてかなりの減少をみたのははじめ、石油製品、紙・パルプ、繊維なども減少した。

10月のメーカー製品在庫(季節変動調整済み)は、前月比+3.3%とかなりの増加となった。このところ、生産の伸びが出荷の伸びを上回って

いるため製品在庫は逐月増加しており、在庫圧力がいっそう強まりはじめている(在庫率指数は122.8と前月比3.5ポイントの上昇)。特殊分類別にみると、耐久消費財が前月比-5.0%と再び減少したほかは軒並み増加した。耐久消費財の減少は家庭電器、精密機械、軽自動車などを中心に在庫調整を意図した生産抑制が続いているためで、このところ在庫率水準はかなり低下をみている(10月末172.6、ピークは7月末の220.8)。これに対し、生産財、資本財などでは、根強い生産が続いている一方、出荷が伸び悩んでいるため、製品在庫はかなり増加している。資本財ではこのところ輸出伸び悩みぎみの普通鋼鋼管、電力業からの需要が一巡ぎみとなっている標準変圧器、需要層の金詰まりから出荷が停滞ぎみのトラックなどで増加が目立ち、生産財では石油製品、紙・パルプ、鉄鋼、繊維などほとんどの業種で増加している。

#### 生産・需給動向(鉱工業)

(季節変動調整済み、増減率は%)

	指 数	38年	39年	4~7 月	39年			
		10~12 月	1~3 月		8月	9月	10月	
生 産	指 数	154.1	159.5	164.9	170.2	167.2	173.4	175.4
	前期(月)比	5.2	3.5	3.4	3.2	-1.6	3.7	1.2
	前年同期(月)比	19.8	21.3	19.8	16.2	15.0	16.7	15.3
出 荷	指 数	151.0	157.1	161.7	164.3	161.4	167.8	168.5
	前期(月)比	4.8	4.0	2.9	1.6	-1.4	4.0	0.4
	前年同期(月)比	16.2	19.1	18.0	14.0	12.1	16.1	12.6
製 品 在 庫	指 数	180.0	186.1	192.4	200.3	197.9	200.3	205.0
	前期(月)比	4.8	3.4	3.4	4.1	2.3	1.2	3.3
	前年同期(月)比	5.5	12.8	16.0	16.6	16.1	16.6	19.3
	在庫率指数	118.0	117.5	116.9	119.4	122.6	119.4	122.8

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。  
前年同期(月)比は原指数による。

10月のメーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は、輸入素原材料、国産製品原材料を中心に前月比+1.0%と前月に続いて微増となった。輸入素原材料の増加はこのところ在庫調整が一巡し、消費増加に見合って輸入が行なわれているためで、とくに原油、コークスなどが増加した。この結果、在庫率指数は前月に続いて72.5と低水準のまま積

ばいとどまっている。一方、国産製品原材料の増加は染色整理段階における織物が中心で、鋼材、原糸などは総じてみれば在庫調整の方向にある。

なお、9月の販売業者在庫(季節変動調整済み)は、前月比-0.4%の微減となったが、これは輸入原綿や織物がメーカー段階へシフトしたためとみられる。

最後に設備投資関連指標の動きをみると、まず10月の一般資本財出荷(季節変動調整済み)は、前月比-0.5%の微減と、前月大幅増加(+11.2%)のあととしては落込みが小幅にとどまった。これは電力向け大型機械、圧延機械、化学機械など主として大企業向けの受注生産機械の出荷が好調を持続したためであり、見込生産機械の出荷は金属工作機械、標準誘導電動機などを中心に減少を続けている。

この間、10月の機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)は、前月大幅減少(-9.3%)のあと前月比+1.1%と微増にとどまり、最近の動きをならしてみると(3か月移動平均)、6月-1.7%、7月-4.6%、8月-0.6%、9月-2.0%と漸減傾向がはっきりしてきた。業種別にみると、石油化学、石油精製からの受注が好調のほかは、紙・パルプ、窯業、鉄鋼、機械などからの受注減少が目立った(製造業の受注は前月比-11.3%)。そのほか

20次造船の関係で海運からの大量受注がみられたが、外需、官公需は前月大幅増加の反動でかなりの減少となった。なお、10月の機械販売額(除く船舶、季節変動調整済み)は、前月期末月の関係で大幅に増加(+18.0%)したあと、前月比-20.2%と大きく落ち込んだ。このため、機械受注残高は再び増加し、対販売額比率も9.5か月分と8月以前の水準に戻している。

#### ◇商品市況、市況対策をはやして一部に下げ止まり気配

11月から12月前半にかけての商品市況をみると、11月前半いっせいに反発をみた繊維は、その後一高一低のうちにも軟弱な地合いを改めておらず、紙、木材なども軟調を持続しているが、反面鉄鋼は薄板、条鋼類とも反騰に転じ、また前月後半下げ渋りをみせていたセメント、石油も12月にはいって下げ止まりとなった。一方非鉄のうち銅、鉛はさらに続伸し、石炭、化学品も引き続き総じて強含みに推移している。ただ化学品のうち基礎薬品類については、ひとところに比べいくぶん引きゆるみ気配もうかがわれる。

商品別にやや細かくみると、繊維は、11月前半にいっせいに小戻ししたあと、そ毛糸を除き各原糸とも小浮動を示し、とくに綿糸は一部紡績筋の買進みを主因に小幅上伸を続けた。もっとも市況の地合いとしては従来の軟弱な地合いに変化があったとはみられない。これは、仕手筋の買あおりの影響(人絹糸、そ毛糸)のほか、引き続き供給増加懸念、輸出の停滞懸念(スフ糸)、金繰り悪化に伴う中間需要の低迷など、総じて需給実勢の悪さが依然改まっていないためである。鉄鋼では、薄板が11月にはいり市況対策の動きを入れて徐々に小戻し商状をみせたが、その後メーカーの減産計画具体化を入れて反騰に転じたほか、条鋼類も輸出好調、メーカーの売腰強化などから棒鋼を中心に続伸をみるなど総じて底堅い動きがみられた。一方、非鉄は、さすが、米国一般調達本部(GSA)の備蓄在庫放出懸念などによる海外相場的大幅軟化が響いて軟落商状を続けたものの、銅、鉛

需要関係の指標

	39年			39年		
	3月	6月	9月	8月	9月	10月
素原材料在庫	115.6	113.6	115.3	111.4	115.3	114.7
(在庫率)	( 81.7)	( 77.9)	( 76.3)	( 78.2)	( 76.3)	( 75.6)
うち輸入分	116.6	117.3	115.8	112.8	115.8	117.2
(在庫率)	( 78.5)	( 79.1)	( 72.5)	( 74.7)	( 72.5)	( 72.5)
製品原材料在庫	132.6	136.1	138.3	137.5	138.3	141.2
(在庫率)	( 86.3)	( 85.9)	( 85.7)	( 83.8)	( 85.7)	( 85.5)
販売業者在庫	168.6	173.6	178.1	178.8	178.1	
	39年	39年	39年	39年	39年	39年
	1~3	4~6	7~9	8月	9月	10月
月平均	月平均	月平均	月平均			
機械受注(海運を除く民需)	701	661	698	622	846	594
(同季節調整済み)	( 642)	( 710)	( 662)	( 688)	( 624)	( 631)
機械販売(船舶を除く)	1,020	952	1,203	1,027	1,560	963
(同季節調整済み)	( 1,002)	( 997)	( 1,123)	( 1,038)	( 1,225)	( 978)
資本財出荷(輸送機械を除く)	165.8	174.2	174.6	164.9	183.3	182.3

(注) 在庫出荷は通産省調べ、季節変動調整済み指数(35年=100)。機械受注、販売は企画庁調べ127社分、同季節調整は本行統計局センサス法による。

は、供給不足と海外高から更月後さらに上げ足を強め、また最近高値修正安をみていた亜鉛も、12月にはいって下げ一服気配を示しはじめた。燃料では、石炭が強含みを続けたほか、11月から下げ渋り傾向にあったガソリン、灯油など白油系油種が、メーカーの市況対策強化の動きから月末には下げ止まりとなり、さらに更月後にはやや持ち直し気配も現われた。このほか建材では、木材が実需の伸び悩み、信用不安などから引き続き弱含みに推移した一方、セメントは市況対策の進展気運が強まったことから下げ止まり商状を示した。この間、外糖安などからジリ安を続けてきた砂糖は、12月にはいって年末需要の活発化などから久方ぶりに小反発を示し、一方紙は年末需要期入りからやや荷動きが好転したものの、軟弱基調を改めるに至らなかった。なお化学では、合成樹脂を除いて引き続き堅調を示しているが、ただ市況の腰は、関連企業の倒産、需給の引きゆるみなどから、総じていくぶん弱まってきた感がある。

このように最近の商況では、品目により引き続き区々ながら、これまで軟化が目立っていた鉄鋼（おもに薄板）、セメント、石油などにおいて、反

発ないし下げ止まり商状がみられるに至っている。こうした動きの背景として、供給圧力の増大、販売競争の激化などによる価格の低落、収益面の悪化から、業界の市況対策が次第に本格化し、その態度にもさすがに真剣味がうかがわれるようになってきたことが指摘される。たとえば、鉄鋼薄板が反発をみせるに至ったのは、大手メーカーが、これまでの製品の安値出荷停止措置に引き続き、12月以降いよいよホット・コイルの減産（約1割）に踏み切ることを決定したことが大きく作用している。またセメントの下げしぶりが目立ってきたことも懸案のアウトサイダーの協会加盟が実現し、生産調整、さらには設備増設抑制など市況対策の進展が期待されるに至ったためにほかならない。石油の下げ一服も業界が原油処理量削減を強化しつつあることによるものである。このほか、目下のところまだ市況に反映するまでには至っていないが、人絹糸、紙（上質紙、板紙）などの分野においても、生産調整など市況対策の動きが進んでいる。一方、こうした対策と平行して、鉄鋼、繊維などを中心に輸出意欲が一段と強まっており、とくに鉄鋼では、こうした輸出の好調が

## 卸売物価指数の推移

(単位・%)

	引締め解除後 37/11~ 38/11	引締め後 38/12~ 39/11	最近の推移							
			39年			11月			12月	
			9月	10月	11月	上旬	中旬	下旬	上旬	
総平均	+ 3.7	- 0.7	+ 0.4	- 0.1	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.1	- 0.1	保合	
食料	+ 9.2	- 4.0	+ 0.7	- 0.2	+ 0.3	+ 0.4	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.1	
繊維	+ 11.1	- 6.7	- 0.5	- 1.1	- 0.8	+ 0.5	- 0.6	- 0.9	- 0.2	
鉄鋼	+ 4.2	- 0.5	- 0.2	- 0.8	保合	保合	+ 0.1	- 0.2	+ 0.2	
非鉄金属	+ 1.1	+ 19.9	+ 4.1	+ 3.2	+ 2.2	+ 0.4	+ 1.6	+ 0.1	+ 0.1	
機械	+ 0.2	+ 3.6	+ 0.4	+ 0.5	+ 0.4	+ 0.2	保合	+ 0.1	保合	
石油・石炭	- 1.4	- 0.4	保合	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	保合	保合	保合	
木材	+ 0.8	- 0.8	- 0.1	- 0.2	- 0.3	+ 0.1	- 0.1	+ 0.1	+ 0.2	
窯業	+ 3.6	- 1.1	+ 0.9	- 0.2	+ 0.5	+ 0.8	+ 0.1	- 0.1	保合	
化学	- 0.2	- 1.5	保合	- 0.4	- 0.6	- 0.6	保合	保合	+ 0.1	
紙・パルプ	- 0.2	+ 2.3	+ 0.2	+ 0.3	保合	保合	+ 0.1	- 0.1	保合	
雑品	+ 6.4	+ 2.7	- 0.2	保合	- 0.5	- 0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.3	
	同水準	+ 0.7	+ 0.5	+ 0.8	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.2	保合	保合	
工業製品	+ 2.9	- 0.8	+ 0.1	保合	+ 0.1	+ 0.2	保合	- 0.1	- 0.1	
非工業製品	+ 6.3	- 0.4	+ 1.2	- 0.3	+ 0.4	+ 0.4	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.1	

引き続き市況下さきえ要因として作用している面が少なくない。

しかしながら、これまでのところでは、こうした市況対策本格化の市況面への影響はまだまだ総じて心理的なものにとどまっており、生産の抑制が現実の需給実勢に反映するにはなおかなりの時日を要するものと思われる。他方需要面では、引縮めの浸透に加え、最近では倒産増加による信用不安も響いているため、取引態度が一段と慎重化しており、このため荷動き面では引き続き活気がみられない(繊維、鉄鋼、木材、塩ビなど)。このようにみえると、市況の現状は、これまで軟化を続けてきた多くの商品に底固め的な様相がみられるとはいっても、これがそのまま本格的回復に転ずる場合には乏しいように思われる。したがって当面は、各業界における需給均衡回復への努力がどの程度実効をあげうるかを注視すべき段階にあるといえよう。

11月の本行卸売物価は、前月小反落のあと+0.2%と再び反騰した。これは、非鉄(おもに銅、鉛)が続伸したほか、食料品(加工水産物、雑穀など)、木材などの反騰が響いたためであり、繊維は原毛、原糸を中心に統落し、窯業、紙・パルプも引き続き軟化を示した。なお、12月上旬の卸売物価は、鉄鋼が反騰、非鉄、食料が小幅続伸したほか、石油・石炭、窯業も若干小戻したが、反面繊維、紙・パルプは統落を示し、結局総合で保合となった。

11月の本行小売物価(東京)は、前月比+0.7%と統騰(除く生鮮食品も+0.7%)した。これは食料品が野菜の入荷最盛期から反落したものの、繊維品が冬物衣料の季節高から大幅統騰したためであるが、このほか、建材・家具・什器、雑品も工賃高から引き続き上昇をみた。

11月の消費者物価(東京)は前月比-0.9%と4か月ぶりに反落(除く季節商品では+0.2%)を示した。小売物価同様、被服が値上がりを見たものの、食料品が野菜の大幅値下がり(-16.5%、小売物価では-3.4%)を主因に急落したためであ

る。なお住居、自由料金(理髪料、パーマメント代など)は、引き続き根強い上昇を示している。

11月の輸出物価は前月比-0.3%と統落をみた。繊維品(綿織物、スフ織物など)が国内市況の軟化を映じて引き続き低落したほか、木材製品もフィリピンなどとの競合激化からやや軟化傾向を強めている。一方、輸入物価は前月比+0.2%と引き続き上昇した。原毛が値下がりを見ているものの、非鉄が一貫して上昇を示しており、食料もカナダ小麦、アメリカ大豆の減産などからわずかながら統騰を示した。ここ数か月輸出価格の低下、輸入価格の上昇といった傾向が続いており、こうした交易条件の悪化傾向は海外情勢の微妙な変化とにらみ合わせ注目を要しよう。

#### 消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位:%)

		対前年度比 上昇率		最近の推移			最近月 の前年 同月比
		37年度 平均	38年度 平均	39年 9月	10月	11月	
消 費 者 物 価  (東京)	総合 (季節商品 を除く)	+ 6.6	+ 7.2	+ 0.6	+ 2.0	- 0.9	+ 4.5
		+ 5.9	+ 7.0	+ 0.5	+ 0.4	+ 0.2	+ 4.1
	食料	+ 7.2	+ 7.9	+ 0.4	+ 4.1	- 2.5	+ 4.5
	家賃地代	+ 3.7	+ 10.6	+ 1.7	+ 1.7	保合	+ 8.7
	公共料金	+ 6.7	+ 5.3	保合	保合	保合	+ 3.1
	自由料金	+ 14.7	+ 18.2	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.3	+ 10.4
	その他商品	+ 2.9	+ 2.6	+ 1.4	+ 0.4	+ 0.5	+ 2.5
	被服	+ 5.9	+ 5.6	+ 2.0	+ 0.2	+ 0.4	+ 2.3
	光熱	+ 1.3	- 0.1	保合	+ 0.3	+ 0.3	- 0.3
	住居 雑費	+ 3.0	+ 4.5	+ 0.7	+ 0.6	+ 0.4	+ 4.0
	+ 7.9	+ 8.4	保合	+ 0.5	+ 0.2	+ 6.3	
本 行 小 売 物 価	総平均 (生鮮食品 を除く)	+ 3.1	+ 4.5	+ 1.4	+ 1.7	+ 0.7	+ 2.7
		+ 2.7	+ 4.6	+ 1.5	+ 0.4	+ 0.7	+ 1.3
	食料	+ 3.3	+ 6.3	+ 0.2	+ 2.8	- 0.1	+ 4.9
繊維	+ 3.3	+ 4.3	+ 5.8	+ 1.0	+ 3.0	+ 0.6	
本 行 物 価	輸 出	- 1.9	+ 2.7	- 0.2	- 0.2	- 0.3	+ 0.1
	輸 入	- 3.1	+ 4.4	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.2	- 2.2

#### ◇貿易収支は小幅の黒字基調を継続

11月の為替収支は総合で18百万ドルの黒字となった。これは、経常収支が輸出の好調を主因に31百万ドルの黒字を維持したためである。この間、資本収支も、長期資本がインパクト・ローンの受

入れを中心に29百万ドルの受取超過となったため、短期資本は赤字となったにもかかわらず、差引き1百万ドルの黒字となった。ちなみに最近における貿易収支の基調をみると、その黒字は8月をピークとして、その後小幅で横ばう状態を続けており(季節調整後黒字額8月87百万ドル、9月12百万ドル、10月9百万ドル、11月10百万ドル)、

### 為 替 収 支

(単位・百万ドル)

	39年			39年		
	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
輸 出	450 (380)	512 (429)	578 (461)	580 (461)	597 (484)	608 (465)
輸 入	543 (404)	549 (450)	507 (471)	501 (440)	519 (504)	536 (478)
貿易収支戻	△93 (△25)	△37 (△21)	71 (△10)	79 (21)	78 (△20)	72 (△13)
貿易外収支戻	△36 (△21)	△37 (△30)	△39 (△32)	△46 (△35)	△39 (△31)	△41 (△33)
経常収支戻	△129 (△46)	△74 (△51)	32 (△42)	33 (△14)	39 (△51)	31 (△46)
長期資本	23 (22)	42 (59)	28 (41)	25 (21)	38 (12)	29 (35)
短期資本	99 (28)	42 (2)	△54 (10)	△57 (△15)	△82 (69)	△28 (35)
資本収支戻	122 (50)	84 (61)	△26 (51)	△32 (6)	△44 (81)	1 (70)
誤 差	△14 (3)	△30 (3)	△5 (△7)	11 (5)	△28 (△14)	△14 (△35)
総合収支戻	△21 (7)	△20 (13)	1 (1)	12 (△3)	△33 (16)	18 (△11)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

### 輸 出 入 関 連 諸 指 標

(単位・百万ドル)

	為 替		通 関		信 用 状		輸 出	輸 入
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	認 証	承 認
39年								
1~3月	450 (+18.4)	543 (+34.3)	437 (+16.4)	664 (+34.5)	418 (+15.3)	298 (+5.1)	493 (+18.8)	562 (+18.3)
4~6月	512 (+19.4)	549 (+22.1)	524 (+22.0)	687 (+21.8)	465 (+21.6)	287 (-2.6)	552 (+24.6)	529 (+4.5)
7~9月	578 (+25.4)	507 (+7.6)	577 (+21.9)	620 (+9.5)	501 (+23.4)	292 (+6.9)	632 (+25.8)	564 (+9.7)
39年								
9月	580 (+25.8)	501 (+13.9)	570 (+19.5)	615 (+15.1)	486 (+19.7)	291 (+13.7)	627 (+27.3)	594 (+12.5)
10月	597 (+23.3)	519 (+3.0)	668 (+31.9)	680 (+8.5)	510 (+19.1)	286 (-6.5)	692 (+29.1)	594 (+5.0)
11月	608 (+30.8)	536 (+12.1)	610 (+29.6)	641 (+9.4)	463 (+21.5)	268 (-9.3)	601 (+18.0)	574 (-0.2)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。

### 輸出入関連指標(季節調整済み)

(単位・百万ドル)

	輸 出				輸 入		
	為替	通関	信用状	認証	為替	通関	信用状
38年							
10~12月	473	487	406	502	547	644	312
39年							
1~3月	487	481	418	535	542	665	292
4~6月	523	538	472	564	518	657	280
7~9月	573	564	500	617	524	628	323
39年							
7月	561	587	528	643	516	634	301
8月	579	548	481	596	492	601	328
9月	577	558	491	610	565	650	341
10月	577	642	494	667	568	707	299
11月	607	629	488	606	597	704	271

(注) 季節調整はセンサス局法による。各期月平均。

ここ3か月の実勢は貿易外赤字の約4分の1を埋め得る程度の黒字にすぎない。しかもこの黒字が今後持続ないし拡大しうるかどうかは、貿易先行指標や更にその背後にある海外景況、国内生産などの動向からみて、なお確言しがたく、今後の推移は引き続き注目を要する。

11月の輸出は通関ベースで前年同月比3割増、季節調整額でもきわめて高水準を示した前月には及ばなかったものの、7~9月水準に比べると11%増と好調を示した。商品別にみると、食料が水産品の減退から不振であったのを除き各品目とも概して好調を保ち、とくに鉄鋼、船舶、ミシン、自動車、化学品、衣類などの好伸が目立った。

ただ、先行指標をみると8月ごろからみられ始めた伸び悩み傾向が依然として続いている。11月の信用状および認証は、前年同月比それぞれ+22%および+18%と一応2割前後の伸びを続けてはいるが、季節調整した実勢ではほぼ横ばい状態となっている。当面、海外環境に大きな変化がなく、国内の輸出意欲にも減退の懸念はないにしても、

## 輸出認証の内訳

(単位・百万ドル)

	39年			39年		
	1～3月	4～6月	7～9月	9月	10月	11月
繊維	107 (+14)	121 (+21)	131 (+15)	130 (+24)	145 (+18)	121 (+3)
化学品	28 (+14)	35 (+19)	35 (+28)	34 (+39)	38 (+55)	33 (+13)
金属	81 (+2)	104 (+27)	118 (+41)	124 (+52)	124 (+46)	116 (+32)
機械	156 (+39)	166 (+42)	200 (+30)	197 (+23)	243 (+39)	204 (+34)
雑品	31 (-5)	39 (+4)	47 (+12)	45 (+21)	43 (+31)	35 (+14)
合計	493 (+19)	552 (+25)	632 (+26)	627 (+27)	692 (+29)	601 (+18)
米国	135 (+15)	162 (+21)	193 (+31)	195 (+39)	190 (+26)	159 (+21)
アジア	118 (+10)	128 (+17)	125 (+6)	127 (+13)	154 (+15)	150 (+14)
欧州	69 (+35)	70 (+29)	67 (+14)	59 (-5)	65 (+10)	59 (+3)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%),各期月平均。  
 アジアはインド、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。  
 欧州は英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

輸出が先行き再び本年春から夏にかけてみられたような増勢をとり戻すことは困難とみられる。

11月の輸入(通関ベース)は、前年同月比でもまた季節調整してみても、急増を示した前月とほぼ同水準であった。品目別にみると、原燃料は繊維原料、鉄鉱石、くず鉄などを中心に比較的落着きを示したのに対し、食料でとうもろこしが激増、その他鉄鉄、非鉄地金などの半製品も底堅い動きをみせている。

先行指標の動きをみると、信用状は前年同月比9%減と表面かなりの減勢を示しているようにみえるが、これは信用状なしの輸入が増加しているため、輸入承認は高水準であった前年同月と同水準となっている。食料の漸増が避けられないうえ輸入原材料在庫がとくに過少とはいえないまでもきわめて低くなっているとみられることから、生産が今までのような根強い増勢を続けるならば、原材料輸入もそれに見合って増加することが予想される。

## 輸入承認(通産省調べ)品目別内訳

(月平均、単位・百万ドル)

	39年			39年		
	1～3月	4～6月	7～9月	9月	10月	11月
食料	108 (+46)	95 (+6)	93 (+6)	110 (+16)	101 (-3)	110 (-11)
原材料	298 (+9)	279 (-6)	320 (+8)	340 (+18)	318 (+1)	321 (+2)
原綿	37 (-17)	28 (-11)	34 (+14)	40 (+32)	30 (-9)	38 (-0)
原毛	33 (+4)	26 (-15)	27 (+3)	30 (+16)	28 (-10)	26 (-26)
鉄鉱石	21 (+11)	26 (+11)	26 (+7)	23 (-3)	26 (+10)	24 (+16)
くず鉄	15 (+37)	15 (-23)	21 (-3)	21 (-6)	15 (-25)	14 (-45)
木材	27 (+5)	25 (-23)	34 (+22)	35 (+38)	26 (-8)	32 (+19)
石油	69 (+20)	59 (+17)	65 (+30)	68 (+10)	79 (+17)	71 (+18)
化学製品	41 (+34)	33 (-4)	38 (+4)	38 (-9)	42 (+8)	39 (+2)
機械	68 (-5)	68 (+40)	55 (+3)	47 (-17)	73 (+14)	43 (-6)
鉄鋼	12 (+125)	12 (+70)	15 (+117)	18 (+152)	14 (+88)	16 (-1)
その他	35 (+71)	42 (+47)	43 (+25)	41 (+7)	47 (+26)	45 (+23)
合計	562 (+18)	529 (+5)	564 (+10)	594 (+13)	594 (+5)	574 (-0)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率%。  
 4月以降は計上方式が変更されたので、それ以前の計数とは連続しない。

### ◇労働力需給は引き続きひっ迫基調、賃金は増勢持続、個人消費はやや伸び悩み傾向

労働市場は、求人数の増勢にやや鈍化がみられるものの、総じて昨年後半来の引き締まり基調を持続しており、賃金も金融引締め下にありながら引き続き堅調な伸びを示している。

まず新規学卒者を除く一般労働力需給についてみると、有効求人数は引き続き根強い増加を示しているものの、ひとところに比べると、その増勢には鈍化傾向がうかがわれる。これは新規求人の伸び率が低下(前年同期比増加率、1～3月21.4%、4～6月11.4%、7～9月5.4%)しつつあるため、その背景には①景気上昇期にあった前年における大幅な求人増加の反動のほか、②求人難、あるいは金融引き締まりの浸透による生産の伸び率鈍化や景気の先行き見通し難から企業が求人を手

控えるといったことも影響しているものと思われる。もっともそうしたなかでも、①明春学卒者充足難が明らかとなるにつれ一般求人への切替えが活発化してきたこと、②9月には自動車組立工、紡績・織物工など技能労働者に対する求人がかなり大量に行なわれたこと、などから最近の求人伸び率には若干持ち直しの傾向がみられる。

一方、新規求職者数は、年初来漸減傾向が目立っており、このため有効求職数も7月以降、前年比減少に転じつつある。これは、完全失業者数が減少を続けていることや、失業保険受給実人員の伸び率が目立って鈍化しつつあることなどにもうかがわれるように、労働力の供給余力が大幅に低下しつつあるためとみられる。このように、求職数が減少してきているため、求人数の増勢が鈍っているにもかかわらず、需給比率(有効求職/有効求人)は、引き続き前年同期水準を下回っており、ひっ迫状態は一向に改まっていない。

この間、就職数は依然減少を続けており(前年同期比、4～6月-4.9%、7～9月-8.1%)、充足率も毎月前年をかなり下回っている。これには求職者数自体の減少のほか、賃金、その他の労働条件に対する求職者の希望が高くなり就職条件の折合のつかない事例がふえてきていることも影響していると思われる。なお労働力需給のひっ迫を背景に引締め下にもかかわらず企業間の労働移動は引き続き活発な動きを示している。いまこれを失業保険指標の上からみると、離職者(被保険資格喪失者)が多い割には失業者(受給資格決定数)がふえず、両者のギャップ(注)の動きをみると4月以降、前年同期比15%増前後の高水準を続けている。これは一旦離職したものの多くが間もなく再就職していることを示すものとみられる。こうした労働異動は、とくに中小企業において活発なようであり、一部には定着率の低下から業務に支障をきたす向きさえ現われている。なお、こうした

(注) このうちには、離職後、直ぐ再就職したもののほかに、結婚などにより完全にリタイアするものも含まれるが、その動きは、短期間に大きく変化することはないと思われるので、一応労働移動の増減を現わすものとみなしうる。

事情から企業倒産に際しても離職後の再就職はきわめて容易になってきている。

次に新規学卒者の労働力需給についてみると、明年3月学卒者に対する10月末現在の求人の動きは、中学卒求人に対し高校卒求人の出足が著しく早まっており(前年同期比増加率、中学卒求人+0.7%に対し高校卒求人+16.3%)、実人員でも高校卒求人が中学卒求人を16%上回っている。これには①中学卒業者の求職が絶対数の減少や進学率上昇などにより減少する反面、戦後のベビーブームにより高校卒求職者が増加すると予想され、求人例が中学卒の求人難激化を見越して早目に高校卒の確保に手を打ってきていることや、②技術革新の進展に伴い高校卒程度の知識技能を要求する企業が増加しつつあることも影響しているものとみられる。もっとも、来年3月卒の中学、高校生の求職申込み見込数に対する求人倍率をみる

失業・労働力需給関係指標

(※を除き前年同期(月)比増減率(%))  
(カッコ内は前年同期(月))

	失業関係			一般労働力需給 (新規学卒者を除く)					
	完全失業者	一般失業者 受給者実人員	失業率	有効求職	有効求人	就職	※		
							求職求人	求職求人	就職求人
38年			%				倍	%	
4～6月	5.3	33.4	3.6 (2.9)	20.3	6.3	0.9	1.3 (1.1)	21.6 (22.8)	
7～9月	2.8	19.5	3.0 (2.7)	9.7	28.3	-1.9	1.3 (1.5)	17.5 (22.9)	
10～12月	8.6	13.1	2.9 (2.7)	5.9	36.6	-2.8	1.4 (1.8)	16.5 (23.2)	
39年									
1～3月	12.3	12.0	4.9 (4.7)	7.2	33.1	10.2	1.5 (1.9)	13.9 (16.8)	
4～6月	5.6	9.2	3.7 (3.6)	1.7	12.6	-2.6	1.2 (1.3)	18.7 (21.6)	
7～9月	5.7	6.6	3.0 (3.0)	-1.4	12.0	-6.3	1.2 (1.3)	14.7 (17.5)	
39年6月	3.2	11.4	3.2 (3.1)	1.6	4.8	-3.6	1.1 (1.2)	17.0 (18.5)	
7月	3.0	8.9	3.2 (3.1)	-1.0	7.8	-11.3	1.2 (1.4)	17.7 (21.5)	
8月	0	7.5	3.0 (3.0)	-0.9	12.6	-2.2	1.2 (1.4)	13.7 (15.8)	
9月	16.7	3.3	2.8 (2.9)	-2.4	15.9	-2.8	1.1 (1.2)	12.8 (15.3)	

(注) 1. 労働省調べ。完全失業者のみ総理府統計局調べ。  
2. 失業保険受給率 =  $\frac{\text{受給者実人員}}{\text{被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100$ 。



と、10月末現在で中学卒 3.6倍(前年同期 3.1倍)、高校卒 2.8倍(前年同期 3.0倍)と中卒の求人倍率の方が依然高い。なお最近の動きとして、一部には、景気の先行き不安とからんで新規学卒者の採用を手控えたり、あるいはたとえわずかでも新規学卒者を採用すると初任給上昇から給与ベース全体の引上げを余儀なくされるとして、その採用を全く断念するといった企業もみられないではない。しかし、これはむしろ例外的な動きにとどまり、一般には新規学卒者だけは確保しておきたいという意向が依然強く、新規学卒者の求人難はいっそうひっ迫化する方向にある。

#### 40年3月学卒者に対する求人申込み状況

	中 卒	高 卒
卒業生見込み	2,360千人 (- 2.8%)	1,159千人 (+32.9%)
求職申込み見込み (A)	418千人 (-12.6%)	612千人 (+22.6%)
10月末現在 求人見込み (B)	1,493千人 (+ 0.7%)	1,731千人 (+16.3%)
10月末現在 求人倍率 (B/A)	3.6倍 ( 3.1倍)	2.8倍 ( 3.1倍)

(注) カッコ内は前年比増減率、ただし求人倍率は前年同期。

常用雇用は、7~9月中前期比 +1.0%(季節調整済み)と4~6月(同 +0.5%)に比べ若干増勢をとり戻したが、これは例年4~6月に季節的に増加する建設業などの求人が、本年は暖冬の影響から、1~3月に早目に行なわれたことからその反動が4~6月に現われたためであり、こうした事情を考慮してならしてみると引き続き増勢鈍化傾向にある。これは、①供給面の制約から雇用難が引き続き深刻であること、②金融引き締まりに伴い企業の雇入れ態度がいくぶん変わってきたこと、などによるが、このほか次に述べるような、生産構成の変化の影響も見のがせないように思われる。すなわち最近1年間の生産増加に対する各業種の寄与率を主要業種についてみると、雇用係数の比較的低い鉄鋼、化学、非鉄、輸送機械などの業種が上昇ないし横ばいをみているのに対し、雇用係数の相対的に高い電気機械、一般機械、

#### 常用雇用指標

(35年=平均100)

	常用雇用指数の 前年同期(月)比 増減率 (%)		同季節変動調整済み 指数(カッコ内は前 期比(月)増減率%)	
	全産業	製造業	全産業	製造業
38年 4~6月	5.8	3.4	127.5 (1.5)	124.4 (1.0)
7~9月	5.4	3.7	129.1 (1.3)	125.7 (1.0)
10~12月	5.4	4.0	130.6 (1.2)	127.0 (1.0)
39年 1~3月	5.6	4.2	132.7 (1.6)	128.4 (1.1)
4~6月	4.7	3.6	133.4 (0.5)	128.8 (0.3)
7~9月	4.3	3.1	134.7 (1.0)	129.6 (0.6)
39年 7月	4.4	3.4	134.3 (0.4)	129.5 (0.4)
8月	4.3	3.1	134.8 (0.4)	129.7 (0.2)
9月	4.2	2.9	135.1 (0.2)	129.7 (0)

(注) 労働省調べ。

紙・パルプなどの業種では低下が目立っている。こうした雇用吸収効果の大きい部門における生産増加の停滞が雇用全体の増勢鈍化につながっているものとみられる。

次に労働時間の動きをみると、常用雇用者1人当りの7~9月の総労働時間(季節変動調整済み)は、前期比 -0.4%と、引き続き減少を示した。これは夏期休暇の普及など雇用条件の改善を映じて所定内労働時間が引き続き減少傾向にあるほか、比較的景気に敏感とみられる所定外労働時間も鉱工業生産の増勢鈍化を映じていくぶん低下をみせてきているためである。

この間、賃金の動きをみると、名目賃金は7~9月も前年同期比 12.6%増とかなりの伸びとなったが、これには、本来6月に支給される夏期手当の一部が7~8月にずれ込んだうえ、9月に国鉄など公社関係のベースアップの遡求払が行なわれたことも影響している。現に定例給与は、前年同期比+11%強と引き続き高水準を維持しているとはいえ、年初来さしたる変化をみせていない。一方実質賃金は、消費者物価の騰勢鈍化を背景に昨秋以降急速な上昇を示し、9月には前年同月比10%増と最高の伸びを示した。このように最近の賃金動向は、全体として堅調な動きを続けているが、これを製造業について規模別にみると、これ

賃 金 指 標

(前年比増加率・%)

	名 目 賃 金				実 質 賃 金	
	全 産 業		製 造 業		全産業	製造業
	総 額	うち 定期分	総 額	うち 定期分		
38年4～6月	9.9	8.8	9.4	8.2	1.5	1.1
7～9月	10.7	10.1	10.8	10.2	2.6	2.6
10～12月	13.1	10.9	12.9	11.8	5.9	5.8
39年1～3月	10.6	11.6	11.8	12.7	6.9	8.2
4～6月	9.2	11.0	10.5	11.8	6.0	7.2
7～9月	12.6	11.6	11.8	12.0	9.3	8.6
39年 7月	11.2	11.4	11.2	12.1	9.2	9.2
8月	13.7	11.3	13.2	12.1	8.9	8.4
9月	13.7	11.8	11.2	11.8	10.1	7.8

(注) 労働省調べ。

まで大企業を上回る伸びを示していた中小企業の賃金上昇率が37年をピーク(規模5～29人の企業+25%前後、同30～90人の企業+15%前後)に鈍化傾向を示し、最近では、ほぼ大企業(規模500人以上)の賃金上昇率(10%前後)程度にまで落ちてきている。これは、初任給などの面で中小企業と大企業との格差がかなり平準化されてきていることの反映とみられる。

最後に家計状況を見ると、都市勤労者家計の7～9月平均可処分所得は、前年同期比+11.9%と引き続き順調な伸びを示している。一方消費支出も同+9%と底堅い動きを示しているが、その増勢にはやや鈍化傾向がうかがわれ、平均消費性向も7～9月平均では84.0%と4～6月に引き続いて前年同期の水準(86.3%)を下回った。こうした

動きの背景として、消費者物価の落ち着きによる名目消費の伸び悩みのほか、①時間外収入の減少などによる賃金収入の若干の伸び率鈍化、②耐久消費財、衣料品支出の増勢一巡、③株式市場の低迷など不況ムードの浸透による消費態度の慎重化、などの要因が働いていることも見のがせない。ちなみに、10月中の全国百貨店売上高をみると、前年同月比+10.6%(8月同+16.8%、9月同+12.1%)とやや伸び悩み傾向を示している。

消 費 関 係 指 標

(平均消費性向を除き前年比増減率・%、カッコ内は前年同期)

	消費水準		都市勤労者家計		小売業売上高		
	都市	農村	可処分所得	消費支出	平均消費性向	全国百貨店	小売店
39年4～6月	3.8	7.1	11.2	11.7	83.3 (83.0)	16.5	20.1
7～9月	6.4	6.4	12.8	13.6	86.3 (85.7)	17.9	20.6
10～12月	6.3	5.4	10.8	10.6	76.9 (77.1)	15.4	16.6
39年1～3月	8.3	7.5	11.8	12.3	95.8 (95.4)	16.9	12.1
4～6月	7.7	10.4	12.5	11.8	82.8 (83.3)	14.3	7.5
7～9月	5.4		11.9	9.0	84.0 (86.3)	14.7	* 6.8
39年 4月	9.3	10.6	16.2	14.7	94.8	15.7	8.3
5月	8.0	9.4	12.2	12.5	92.7	18.6	9.6
6月	5.0	11.3	10.4	8.6	67.9	8.9	4.7
7月	6.3	6.7	13.5	8.0	76.2	15.1	* 4.7
8月	5.4	9.3	11.0	10.0	89.1	16.8	* 7.7
9月	4.7		10.7	8.9	89.4	12.1	* 8.2
10月						10.6	

(注) 消費水準は経企庁、都市勤労者家計は総理府統計局、小売業売上高は通産省調べ。\*印は速報。